

会派基本政策【概要版】

- 60項目 94 施策 -

私たち福岡市議会・福岡市民クラブはこれから4年間を見据えて、『生活保障戦略』、『成長戦略』、『地域主権戦略』の3つを大きな柱として、福岡市政と福岡市議会の改革に必要な取り組みを「会派基本政策」としてまとめました。

この3つの戦略は、それぞれ相互に関係性を持ったもので、市民の暮らしを守る(生活保障戦略)施策に充当するための財源を本市の特徴を捉えた成長戦略で新たに生み出す、そして成長戦略によって生み出されたその財源を地域主権戦略の観点から、これまで以上に市民の声を反映させる仕組みのもとで分配していく…

このたび、このような都市経営の理念に基づき取りまとめた「会派基本政策」の具体的な内容を市民の皆様にお示しします。

福岡市民クラブ 議会通信 vol.62
2015年春号

福岡市民クラブ 福岡市政改革のための 3つの戦略



生活保障戦略

子育て・健康・福祉分野 19項目 32施策

人の一生のそれぞれのライフステージで、一人ひとりの生活が安心で幸せを感じられる姿とは何かを追求し、トータルとして社会コストが最小となる道を探っていくことが課題であり、使命であると考えています。

I. 子ども期における愛と希望が抱ける子育て

- 保育所の施設整備に加え、一時預かり保育や育児休暇の促進優遇策など、多様な手法を駆使して待機児童の解消に努めます。
- 子育て世帯の負担軽減を図るために、子どもの通院・入院に係る費用について助成対象の年齢を拡大します。
- 乳がん検診の無料クーポン制度について、制度の認知拡大と利用率の向上を図ります。
- 育児や母親の社会との関係の再構築を含めた幅広い産前・産後ケアについて、積極的な施策を展開します。

II. 家族と地域と施設との連携による安心と安らぎの高齢化社会

- 市民の「健康寿命」を延ばすために、日頃から健康増進に積極的に取り組む高齢者に対して様々な支援策を実施します。
- 介護職員の確保が困難な状況については、介護現場の状況を把握し、処遇改善が図られるような施策を展開します。
- 地域包括支援センターの増設や相談員の増員を通じて、認知症相談体制の充実を図ります。
- 在宅の要介護者、高齢者世帯に対する支援策として、財政的な支援も含めた適切な公的支援策の導入を目指します。

III. 若者、女性、高齢者、障がい者が生きがいを抱ける雇用環境

- 障がい者の就労支援施策について、障がいの種類や程度に応じた適切な知識・スキルを獲得できるよう、事業所との連携や指導を強化します。
- 子育てや再就職、起業や介護について、女性からの相談を受ける専門の窓口を新設し、女性が活躍の幅を更に広げられるように積極的な支援を行ないます。
- 生活保護受給者のボランティア活動への参加を市が率先して促すなど、自立支援に向けたプログラムを充実させます。

IV. 一人ひとりに優しい福祉のまちづくり

- 交通施設や公共施設等におけるエレベーター設置や段差解消など、バリアフリー整備を進めます。
- 生活交通条例の趣旨に基づき、地域、交通事業者、市が協働で、高齢化が進む高台や坂道の多い交通不便地での乗り合いタクシーやコミュニティバスなどの導入を支援します。
- 実効性のある救護活動ができるよう、災害時要援護者名簿への記載不同意者について、民生委員と連携しながら、名簿への記載を働きかけます。

■ その他の施策

- 児童虐待の防止
- 小児2次医療提供体制の充実
- 放課後等の遊び場づくりの推進
- 学童保育開始時間の前倒し
- 高齢者福祉施設の充実
- 地場企業が雇用しやすくなる入札改革
- 生活困窮者への支援

新アジア時代の成長プラットホームシティ福岡を目指す

成長戦略

ひと・仕事・まちづくり分野 22項目 34施策

グローバルMICEやアジアの社会課題解決を企業活動として支援するソーシャルビジネスを振興するなど、世界の中での九州、アジアの成長プラットホームシティ福岡を目指すことが重要であると考えます。

I. 幅広い人の往来を促すグローバルMICE都市

- 大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図るセントラルパーク構想について、市民の意見を反映できる仕組みを導入しながら着実に進めます。
- 本市のアニメ・ゲーム・CGなどのデジタル関連企業の集積を活かし、「福岡発の映画」づくりを支援します。
- 食を一つの産業として捉え、博多の食をブランド化して海外へ売り込んでいくために様々な取り組みを実施します。
- 福岡マラソンの更なる知名度向上や大会の充実を図ります。

II. 新しい仕事を生み出し続ける新産業発芽・苗床都市

- 本市に本拠地を置く中小企業が卒後3年以内程度の若年者を雇用した際に、当該中小企業が負担する給与の一定程度を期限つきで助成できるような制度を作ります。
- 家族構成の変化や住宅の長寿命化に対応するため、戸建てだけでなくマンションも含めて、住宅リフォームの際に一定額を助成する制度を創設します。
- 商店街の事務局機能の強化や空き店舗解消に向けた具体策をはじめ、実効性のある商店街支援を実施します。

III. アジアの課題解決を行なうソーシャルビジネス都市

- 本市が誇る水やごみ収集処理などの公共技術をパッケージとして輸出できる企業を育てます。
- 福岡市共働事業提案制度に関する予算を拡充するとともに、提案受け付けの際にきめ細かなサポートを行なうなど、更に多くのNPOが参加できるよう施策の充実を図ります。
- 様々な行政課題の解決に民間企業等のアイデアを活用することで、市民サービスの向上とコストの削減、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

IV. アジアスタンダードを確立する人材育成・教育都市

- 小中学校の普通教室だけではなく、理科室などの特別教室や給食室へのエアコン設置を進めます。
- 市立小中学校および市立高校において、児童・生徒に対して政治・経済・司法を理解するといった「市民性を育む」教育カリキュラム(シティズンシップ教育)を導入します。
- 学校統廃合により生じる廃校舎を活用して、品川区や京都市のような体験型のキャリア教育学習施設の整備に取り組みます。

■ その他の施策

- MICEの推進
- 首都機能バックアップをにらんだ企業誘致の推進
- 行政情報の公開・活用の推進
- 農業・水産業の振興
- 林業の再生
- 高等教育機関の設立



III. 行政改革

- 本市が実施している事業の見直しを提案する「市民参加型の会議体(行政改革会議)」を恒常的に設置して議論するとともに、そこでの結果を市民や議会に公開します。
- 支払う能力があるにもかかわらず納付しない滞納者への徵収を強化します。
- 外郭団体への天下り(職員退職後の外郭団体への再就職)批判に 対応するため、厳格な基準(募集要項、採用基準、またその給与体系等)を作成・公表します。

■ その他の施策

- 公共事業における市民意見の反映
- 男女共同参画の推進
- NPO団体への支援の拡充
- 空き家対策の推進
- 区役所サービスの向上
- 官民の役割分担の明確化
- 時代に合わない条例・規制の見直し



II. 市民自治改革

- 住民自治支援基本条例を制定し、市民生活を地域で支える自治会、町内会活動の公共性を明確化します。
- 若者が地域まちづくりに参画しやすい環境整備の一環として、若者が町内会、自治会との接点を持つような施策を実施します。
- 地域住民が求める多様な行政ニーズを一次的に捌き、相談窓口の提示をするといった「行政コンシェルジュ」を公民館に配置し、公民館の行政拠点機能を強化します。

► もっと詳しく知りたい方はこちらから!

福岡市議会 福岡市民クラブの会派基本政策の詳細は、ホームページよりご覧になれます。
PDFをダウンロードして、ぜひご覧ください。

福岡市民クラブ 検索 <http://fukuokashimin.jp/>

